

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	282	—	10	—	△3	—	△2	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.73	—
26年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年3月期第2四半期において1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期第2四半期	1,241	—	652	—	52.5	
26年3月期	922	—	468	—	50.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 652百万円 26年3月期 468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863	30.8	207	20.9	192	12.1	119	3.2	67.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、オーバーアロートメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大49,900株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,844,000 株	26年3月期	1,704,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,705,530 株	26年3月期2Q	— 株

(注)1. 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、期中平均株式数(四半期累計)につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や設備投資などにおいて足踏みしている、あるいは弱い動きがみられております。

サイバー・セキュリティ業界においては、スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の普及が進む中、このセキュリティ対策の導入が遅れている状況にあり、セキュリティ対策の必要性が高まっております。

また、米国では小売大手においてPOS端末がマルウェアに感染し、顧客のクレジットカード情報が漏洩するなど、PCやモバイル端末以外が狙われるケースが表面化しており、これらのセキュリティ対策が望まれております。

このような環境の中、当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおいては、高度化・複雑化するセキュリティ・インシデントの発生を背景に、ユーザーのセキュリティ意識の高まりの影響等から「FFR yarai」及び「FFR yarai脆弱性攻撃防御機能」が好調に推移しました。

また、平成26年8月に「FFR yarai」シリーズのVersion2.5をリリースし、新たに「機械学習エンジン」を追加しました。この「機械学習エンジン」は、マルウェアの検知ロジックを機械学習技術により導き出すもので、人間では見出すことができない検知ロジックを発見することができ、マルウェアの検知率向上が図られました。

その結果、当第2四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は248,003千円となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、セキュリティ調査・分析・研究等、製品カスタマイズ、PrimeAnalysisにて、計画外の案件が複数受注した結果、計画を上回って推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は34,694千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高282,698千円、営業利益10,475千円、経常損失3,873千円、四半期純損失2,957千円となりました。

なお、当社の事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,135,907千円となり、前事業年度末に比べ313,666千円増加いたしました。この主な増加要因は、公募増資による収入183,742千円、売上債権の回収240,968千円等による現金及び預金の増加552,680千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少240,968千円、製品販売による製品の減少6,834千円等であります。固定資産は106,043千円となり、前事業年度末に比べ6,076千円増加いたしました。この主な増加要因は、販売用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の増加7,945千円であります。

以上の結果、総資産は1,241,950千円となり、前事業年度末に比べ319,743千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は381,706千円となり、前事業年度末に比べ132,822千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品販売による前受収益の増加169,650千円、未払金の増加14,538千円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少44,202千円等であります。固定負債は207,697千円となり、前事業年度末に比べ3,118千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品販売による長期前受収益の増加3,063千円等であります。

以上の結果、負債合計は、589,403千円となり、前事業年度末に比べ135,940千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は652,546千円となり、前事業年度末に比べ183,802千円増加いたしました。増加要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の増加186,760千円であり、減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少2,957千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて552,680千円増加し、1,093,093千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、398,213千円となりました。主な増加要因は、売掛金回収による売上債権の減少額240,968千円、製品販売に係る前受収益及び長期前受収益の増加額172,714千円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額42,596千円、前払費用の増加額4,947千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、18,264千円となりました。これは、主に製品開発に係る無形固定資産の取得による支出18,264千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、172,732千円となりました。この増加要因は、公募増資による収入183,742千円であり、減少要因は、株式公開費用の支出7,260千円及び長期借入金の返済による支出3,750千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期において当社は次の3つの事項に取り組んでまいります。

1つ目は新技術の研究開発です。当社では将来顕在化するであろう脅威に向けたシーズ型研究開発を行っており、この研究成果を製品の機能強化及び新製品の開発に反映することで、顕在化した脅威に対応する製品又はサービスをタイムリーに提供してまいります。

2つ目はFFR yaraiの機能強化です。コンピュータ・システムを狙う脅威は多様化・複雑化が急速に進んでいます。当社ではこれらに対して常に有効にコンピュータ・システムを守る事ができるようFFR yaraiの機能強化に取り組む、市場競争力の維持向上に取り組んでまいります。

3つ目はコンシューマー市場への展開です。これまで当社は法人及び官公庁向けに製品及びサービスを提供していましたが、「コンピュータ社会の健全な運営に寄与する」という経営理念の元、個人ユーザー向けに製品の提供を開始する取り組みを進めてまいります。

以上より、平成27年3月期の業績予想は、売上高は863百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は207百万円（同20.9%増）、経常利益は192百万円（同12.1%増）、当期純利益は119百万円（同3.2%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,412	1,093,093
売掛金	257,797	16,828
製品	6,834	-
仕掛品	73	3,541
前払費用	11,859	16,803
繰延税金資産	4,366	5,561
その他	895	78
流動資産合計	822,240	1,135,907
固定資産		
有形固定資産	23,130	21,377
無形固定資産	44,477	52,423
投資その他の資産	32,358	32,242
固定資産合計	99,967	106,043
資産合計	922,207	1,241,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070	910
1年内返済予定の長期借入金	3,750	-
未払金	4,803	19,341
未払費用	3,061	3,449
未払法人税等	44,704	502
未払消費税等	12,222	8,457
預り金	3,540	3,663
前受収益	175,730	345,381
流動負債合計	248,884	381,706
固定負債		
繰延税金負債	1,138	1,138
資産除去債務	9,035	9,090
長期前受収益	194,403	197,467
固定負債合計	204,578	207,697
負債合計	453,462	589,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,800	219,180
資本剰余金	100,800	194,180
利益剰余金	242,144	239,186
株主資本合計	468,744	652,546
純資産合計	468,744	652,546
負債純資産合計	922,207	1,241,950

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	282,698
売上原価	60,191
売上総利益	222,506
販売費及び一般管理費	212,030
営業利益	10,475
営業外収益	
受取利息	70
受取手数料	77
その他	1
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	11
株式交付費	6,192
株式公開費用	8,295
営業外費用合計	14,499
経常損失(△)	△3,873
税引前四半期純損失(△)	△3,873
法人税等	△915
四半期純損失(△)	△2,957

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△3,873
減価償却費	12,071
株式交付費	6,192
株式公開費用	8,295
受取利息	△70
支払利息	11
売上債権の増減額 (△は増加)	240,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,366
未収入金の増減額 (△は増加)	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,947
長期前払費用の増減額 (△は増加)	116
未払金の増減額 (△は減少)	10,328
未払費用の増減額 (△は減少)	388
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,765
預り金の増減額 (△は減少)	123
前受収益の増減額 (△は減少)	169,650
長期前受収益の増減額 (△は減少)	3,063
その他	416
小計	440,748
利息の受取額	70
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△42,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△18,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,750
株式の発行による収入	183,742
株式公開費用の支出	△7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	552,680
現金及び現金同等物の期首残高	540,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,093

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月30日付けで東京証券取引所マザーズに上場し、平成26年9月29日を払込期日とする一般募集（ブックビルディングにより募集）による、新株式140,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ93,380千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が219,180千円、資本剰余金が194,180千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株の発行

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式49,900株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年10月28日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 49,900株
(2) 割当価格	1株につき 1,334円
(3) 資本組入額	1株につき 667円
(4) 割当価格の総額	66,566,600円
(5) 資本組入額の総額	33,283,300円
(6) 払込期日	平成26年10月28日
(7) 資金の使途	新技術の研究、既存製品のアップデート及び新製品の開発のための研究開発部門の人件費に充当する予定であります。 なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

2. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及びそれに伴う定款の一部変更を決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当りの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成26年12月5日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割する。

② 分割により増加する株式数

イ. 株式分割前の発行済株式総数	1,893,900株
ロ. 今回の分割により増加する株式数	5,681,700株
ハ. 株式分割後の発行済株式総数	7,575,600株
ニ. 株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(注) 上記の株式分割前の発行済株式総数は、平成26年11月13日時点のものです。

③ 日程

イ. 基準日公告日	平成26年11月20日 (木曜日)
ロ. 基準日	平成26年12月5日 (金曜日)
ハ. 効力発生日	平成26年12月6日 (土曜日)

④ その他

イ. 資本金の金額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の増加はありません。

ロ. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成26年12月6日より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	400円	100円
第2回新株予約権	400円	100円
第3回新株予約権	584円	146円

(3) 定款の一部変更について

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、平成26年12月6日(土曜日)をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を18,000,000株増加させ、24,000,000株とする予定です。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。